

実施計画進行管理票

重点項目	事務の改善		区分	新規	
重点的な取組	21	水道台帳システムの導入による迅速な対応	担当課	上水道課	
現状と課題	<p>現在、配水管工事の竣工図や給水台帳等は、個々に紙ベースや旧水道台帳システムで保管されている。 そうしたことから、給水装置工事の申請手続きや問合せ等に対し、窓口対応の時間がかかったり、説明不足等が生じている。</p>				
計画内容	<p>配水管工事の竣工図や給水装置台帳、各種台帳類を電子データ化した後、全てをパソコンに入力し、これらの更新及びデータ出力ができるシステムを導入する。</p>				
期待される効果	<p>膨大な情報のファイリングができるうえ、窓口業務の迅速化や、正確な対応が図られる等、行政サービスが向上する。</p>				
数値設定	事業進捗率		基準値	0%	
スケジュール表					
具体的取組	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
水道台帳システム導入業務		完了 			
水道台帳システム活用開始					
進行状況	<p>全ての配水管竣工図、給水台帳の電子化（スキヤニング）を行い、水道台帳システムにファイリング化を完了。</p>	<p>配水管網図と給水台帳を結びつけ、給水戸番図を作成した。 現状では、配水管網図と給水台帳の両システムを別々に運用して、修繕、新設、改良工事等の事前調査に役立てているほか、住民からの問い合わせや窓口対応が、従前より早くなった。</p>	<p>水道台帳システムの活用により、窓口業務の迅速化、正確性を確保するとともに、データの更新とシステムの保守を継続し、構築データの精度を維持する。</p>	<p>水道台帳システムの活用により、窓口業務の迅速化、正確性を図るとともに、データの更新とシステムの保守を継続する。 管路データに誤りがあった場合はその都度修正してデータの精度を上げる。</p>	<p>水道台帳システムの活用により、窓口業務の迅速化、正確性を図るとともに、データの更新とシステムの保守を継続する。管路データに誤りがあった場合はその都度修正してデータの精度を上げる。</p>
目標数値	50%	100%	-	-	-
実績数値	50%	100%・完了	-	-	-
効果額	-	-	-	-	-

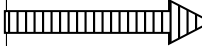
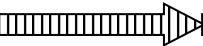
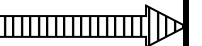
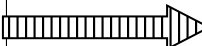
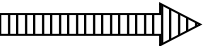
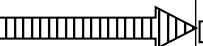
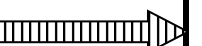
実施計画進行管理票

重点項目	財源の確保と行政コストの縮減		区分	継続	
重点的な取組	22	市税徴収率の向上	担当課	税務課	
現状と課題	<p>昨今の厳しい経済情勢の影響により、市税等の徴収率の低下が懸念される。納税の公平性や市の財源を確保していくために市税等の徴収率の向上を図ることが重要である。</p>				
計画内容	<p>滞納繰越分を、中讃広域行政事務組合へ平成23～25年度で全て移管し、徴収率の向上を図るとともに、担当職員は、現年度分の徴収に重点を置き、積極的な納税相談、臨戸訪問、電話催告等を行うことで徴収未済額の圧縮を図り、新たな滞納者を増やさない体制を構築する。</p> <p>さらに、これまでは実施していなかった現年分の滞納についても、督促状送付後の状況を個々に注視しながら、悪質と判断される者には、早期の滞納整理着手により、財産調査、差し押え等を積極的に行う。</p> <p>加えて、県の滞納整理機構とも連携して対応するとともに、執行停止についても捜索等を行ったうえで適正に実施する。</p>				
期待される効果	<p>市税収入が年々減収傾向にある状況の中、徴収率を向上させることにより、財源の確保を図る。</p> <p>滞納繰越分は中讃広域行政事務組合の専門職員、現年度分は担当職員という役割分担による効率的な徴収を行うことで、滞納繰越分を圧縮しながら、新規滞納者の発生防止が図れる。</p> <p>また、担税能力があるにもかかわらず支払いしていない悪質な案件について差し押さえ等を実施することで、税の公平性を確保する。</p>				
数値設定	市税徴収率（国保税を除く）①現年課税分②滞納繰越分		基準値	①97.96% ②18.71%	
スケジュール表					
具体的取組	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
滞納処分の強化	▶	▶	▶	▶	▶
現年度課税分の徴収強化		▶	▶	▶	▶
滞納繰越分の外部移管		▶	▶	▶	▶
進行状況	<p>予定どおり、県滞納整理機構との連携を強化するとともに、来年度から段階的に始まる中讃広域行政事務組合への滞納繰越分の移管に向けての協議を行った。新たな滞納者を増やさないことに注力したため、現年課税分の徴収率は目標を達成したが、滞納繰越分は目標を下回った。しかしトータルでの徴収額は約1億7千万増加し、徴収率もわずかながら上回った。</p> <p>予定どおり8月末で滞納繰越分7億3千万円について中讃広域行政事務組合に移管を終了。滞納処分については、従来の臨戸訪問主体の滞納整理から、財産調査や差し押さえを中心とした滞納処分の強化を図る。</p> <p>滞納繰越分については、平成25年度までに全て中讃広域に移管する。平成24年度においては、8月末までに移管を終了。24年度末実績で12億300万円を移管。滞納処分については、従来同様の方針で処分の強化を図る。また、平成24年度からは、全税目についてコンビニ納税を開始し、市民に対する納税環境の整備拡大を行う。</p> <p>平成25年度7月末をもって滞納繰越分を中讃広域に移管した。香川県滞納整理機構及び中讃広域租税債権管理機構と連携した効率的な徴収体制を確立し、滞納処分の強化と早期の滞納防止に取り組む。給与や国税還付金等の差押をはじめ多重債務者の過払金請求の奨励等、またコールセンターの開設による電話催告を実施するなど積極的な徴収率向上対策の結果、現年徴収率は4年連続で伸びた。</p> <p>引き続き、滞納繰越分や徴収困難案件の中讃広域租税債権管理機構、県滞納整理推進機構への移管を継続し、緊密な協力体制を堅持しながら、現年度徴収率の更なる向上を図った。</p>				
目標数値	①98.01% ②19.21%	①98.06% ②19.71%	①98.16% ②20.71%	①98.26% ②21.71%	①98.36% ②22.71%
実績数値	①98.21% ②17.79%	①98.28% ②22.37%	①98.53% ②24.63%	①98.74% ②28.33%	①98.73% ②27.72%
効果額	-	-	-	-	-

実施計画進行管理票

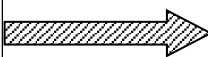


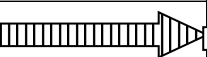
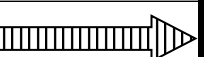
重点項目	財源の確保と行政コストの縮減		区分	新規	
重点的な取組	23	国民健康保険税徴収率の向上	担当課	税務課・保険課	
現状と課題	国民健康保険税の収納率は年々低下し、口座振替実施状況も低い。				
計画内容	<p>税務課においては、平成22年度に策定する収納対策緊急プランに基づき徴収強化を図るとともに、徴収体制の見直しを行い、滞納繰越分については共同処理を行う中讃広域行政事務組合に業務を移管し、市においては、現年分に特化した対応を行う。</p> <p>保険課においては、オンラインからの税務情報を活用することにより税務課との協力体制を強化し、給付等の申請時においても滞納状況を説明し、納税を勧奨する。</p> <p>また、平成24年度からは、コンビニ納税を開始し、市民に対する納税環境の整備拡大を行う。</p>				
期待される効果	<p>収納対策緊急プランを確実に実施し、市においては、現年分に特化した対応をすることで、特に悪質と思われる者については、差し押さえなど、現年分の滞納処分も実施し、税の公平性を確保するとともに、これらの効果により、徴収率（現年一般）を引き上げること</p> <p>また、滞納繰越分については、中讃広域行政事務組合に業務を委託することにより、組合専門職員による効率的な徴収を行うことが可能となる。</p>				
数値設定	一般被保険者現年課税分徴収率		基準値	88.57%	
スケジュール表					
具体的取組	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
収納対策緊急プランに基づく徴収強化の実施					
進行状況	<p>収納対策緊急プラン策定。 休日納税相談、夜間戸別訪問の実施。 口座振替啓発事業を実施。</p>	<p>収納対策緊急プランに基づき以下の取り組みを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・休日納税相談 ・夜間個別訪問 ・口座振替啓発事業 ・財産調査や差し押さえ等の強化 ・県機構と共同で大型滞納案件への対応 ・業種を絞った滞納整理の強化 ・社会保険未適用事業所の調査（現在、国保扱いとなっている事業所であるが、社保適用事業所であるか否かの調査で、正しい保険へ移行することができ、対象者数等を減少することができる） 	<p>平成23年度と同様の取り組みを実施。</p> <p>なお、滞納繰越分については、平成23～25年度の3カ年で中讃広域（租税債権管理機構）に移管する。</p>	<p>中讃広域2市2町の取り組みとして、納付案内センターを設置し、早期納付に向けた電話勧奨を開始（平成26年1月）した。</p> <p>また、国保収納アドバイザーの助言により居所不明者の資格の適正化を図り、さらに口座振替事務取り扱い内規を作成し、新規加入者には原則、口座振替を依頼するなどの新たな対策を講じた。</p> <p>一方で、国税還付金の差押をはじめ多重債務者の過払金請求等、滞納処分の強化と効率化に取り組んだ結果、前年比1.55%増の好成果を得た。</p>	<p>収納率向上アドバイザー事業を継続して実施した。</p> <p>口座振替加入勧奨を積極的に実施しており、口座振替加入促進による収納率向上を図るためキャンペーンを実施した。</p> <p>封筒デザイン等を判りやすい表示に見直し、税情報の迅速かつ的確な周知により徴収コストの縮減を図った。</p> <p>納付案内センターを設置し、早期納付や口座振替の加入について電話勧奨を行っている。</p>
目標数値	実施	実施	91%	91%	91%
実績数値	88.25%	87.72%	87.79%	89.34%	90.28%
効果額	—	—	—	—	—

実施計画進行管理票

重点項目	財源の確保と行政コストの縮減		区分	新規	
重点的な取組	24	税外債権の管理適正化	担当課	財務課	
現状と課題	<p>税外債権の管理に当たっては、債権により適用される法令が異なり、管理内容に差異があるなど、その取扱いが非常に複雑となっている。</p> <p>そのため、各債権について、どの法令が適用され、どのような管理が必要となるのかを的確に把握することが困難となっており、各課の管理状況もまちまちとなっているところである。</p>				
計画内容	<p>法的根拠に基づいて債権の性質を明確化するとともに、その債権の性質に応じた体系的な債権管理システムを構築するなど、税外債権の各所管課における管理業務の適正を期す。</p>				
期待される効果	<p>各債権所管課において適正な債権管理が実施されるようになることで、負担の公平性を確保するとともに財源の確保につなげていきたい。</p>				
数値設定	—		基準値	—	
スケジュール表					
具体的取組	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
適正な債権管理に向けた環境整備					
適正な債権管理の実施					
進行状況	—	<p>税外債権の未収金がある全課のヒアリングを実施し、債権管理の現状と課題を把握した。</p> <p>債権区分の確定を行うとともに「管理指針」を策定した。</p> <p>また、適正管理に向け、滞納処分の研修会を開催するなど、担当職員のスキルアップを図った。</p>	<p>前年度策定した「管理指針」に基づき、個別債権の具体的な「標準事務マニュアル」を策定した。</p> <p>年度内に各課に再度ヒアリングとマニュアル活用の説明を行い、担当者の異動等があっても一貫した債権管理を継続することでより適正化を図る。</p>	<p>適正で継続的な債権管理を進める中で、一部の債権について滞納処分や法的手続きによる回収を実施した。</p> <p>担当部局における処遇困難ケースについて関係機関等を通じて問題解決にあたる。</p> <p>また、債権管理条例等の先進的な取組みの調査研究を行った。</p>	<p>引き続き、適正で継続的な債権管理を進めるとともに、担当部局における処遇困難ケースについて、関係機関等を通じて問題解決にあたる。</p> <p>また、債権管理条例等の先進的な取組みの調査研究を行った。</p>
目標数値	—	実施	実施	実施	実施
実績数値	—	実施	実施	実施	実施
効果額	—	—	—	—	—

実施計画進行管理票





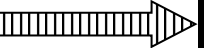
重点項目	財源の確保と行政コストの縮減		区分	継続
重点的な取組	25	競艇事業の安定経営によるまちづくり財源の確保	担当課	(競) 経営課
現状と課題	<p>かねてから低迷基調にあった競艇事業の抜本的な経営改善策として、平成21年4月21日から自場開催のレースはすべてナイターレースで開催している。</p> <p>その結果、収益構造の改善がなされ収益が増加したものの、事業の継続には不可避である老朽化した施設の全面改築のための建設資金の留保が必要であり、一般会計に対するまちづくり財源としての繰出金の継続と増額が課題。</p>			
計画内容	<p>競艇事業予算の収益的収支における営業外費用として、継続的に繰出金1億円を予算計上することを前提に、毎年度の損益計算を行う。</p> <p>黒字経営を安定化し、予算計上分の一般会計繰出金を確実に執行したうえで、決算時の利益剰余金処分案として繰出金の追加措置を提案する。</p>			
期待される効果	<p>公営競技の社会貢献として収益をまちづくりに役立てることにより、本市特有の資源ともいえる競艇事業の社会的認識を向上することができるとともに、本市財政の財源不足の軽減、ひいては住民福祉の向上が図られる。</p>			
数値設定	①利益処分繰出金②予算執行による繰出金		基準値	①100,000千円 ②100,000千円

具体的取組	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
施設改築資金の確保と一般会計への安定繰出					
一般会計への繰出について一定のルール化					
進行状況	<p>平成21年度決算による利益処分繰出金は4億円と計画を上回った。</p> <p>平成22年度は長引く不況の影響に加え、施設改善工事による営業スペースの半減、観戦環境の低下、さらに東日本大震災が発生し3月中のレースが中止となるなど厳しい経営状況であったが、効率的な事業運営に努め目標とする収益を確保できた。</p>	<p>平成23年度も予算執行により1億円を繰出し、また平成22年度決算による4億円の利益処分繰出しを行い、計画を上回った。</p> <p>平成23年度は震災によるナイター開催の中止やSG競走の開催が無いなど厳しい環境であったが、効率的な事業運営に努め目標とする収益を確保できた。</p>	<p>平成24年度も予算執行による繰出金1億円のほか、決算による利益処分繰出金として4億円を確保できた。</p> <p>平成24年度はSG競走の開催も無く、予算上でも目標達成が困難な状況であったが、本場施設改善による集客効果を活かし売上増強を図る営業努力をした結果、目標とする収益を確保できた。</p>	<p>平成25年度はSG及びGI3競走の開催及び更なる経営の安定化により、予算執行1億円と24年度決算による利益処分4億円、合計5億円を繰り出し、繰り出し目標を達成することができた。繰り出しのルールとして一般会計への中期繰出算定指標は確立したが、地方公共団体金融機構納付金制度の今後あり方を踏まえ柔軟に対応することとした。</p>	<p>平成26年度はSG及びGI競走を開催、また鳴門主催によるGI競走を代替開催し、予算執行による1億円と25年度決算利益処分による4億円を合わせて5億円を繰り出し目標を達成することができた。今後は一般会計への中期繰出算定指標に基づき、また、地方公共団体金融機構納付金を考慮しながら、さらなる経営の安定化により目標数値を達成する繰出金の確保を目指す。</p>
目標数値	①+② 200,000千円	①+② 200,000千円	①+② 200,000千円	①+② 500,000千円	①+② 500,000千円
実績数値	500,000千円	500,000千円	500,000千円	500,000千円	500,000千円
効果額	300,000千円	300,000千円	300,000千円	300,000千円	300,000千円

実施計画進行管理票

重点項目	財源の確保と行政コストの縮減		区分	継続	
重点的な取組	26	未利用地、不要施設等の公有財産の売却又は貸付等による財源の確保	担当課	公共施設管理課	
現状と課題	<p>売却地14区画を市ホームページを通じて公告しているが、応募状況は芳しくない。地価の下落傾向は続いており、市場は供給過剰と思われ、好立地である場合を除き、売買が困難な状況にある。</p> <p>なお、今後市営住宅跡地などの優良物件も処分対象になると思われ、適時適正な売却を行わねばならない。</p>				
計画内容	<p>売却地の情報提供の手法について見直し、効果的なPRを推進する。</p> <p>インターネット公有財産売却システムを活用して入札を実施する。</p> <p>現状で売却が難しい物件については、何らかの付加価値を高めて分譲する、長期低額の貸付料の設定などにより処分の推進を図る。</p>				
期待される効果	未利用財産について、有効利用に努めるが、将来的にも利用が見込めない財産については売却、貸付等の推進により市財源の確保に資する。				
数値設定	不動産売払等収入		基準値	139,837千円	
スケジュール表					
具体的取組	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
売却方針等について検討					
売却地のPR手法の見直し					
入札等の実施					
進行状況	<p>売却地のうち2区画を売却したものの、市有地の売却促進は進んでおらず、来年度以降価格の抜本的見直し等重点的に取り組む必要がある。</p>	<p>売却地の区画変更等、商品価値を高めるような手法による売却促進方策について検討を加えるとともに、13件売買契約の成立をみた。</p>	<p>売却予定地の区画割りの変更見直しや、ヤフー株式会社のインターネット公有財産売却システム等活用するとともに、1件売買契約の成立をみた。</p>	<p>売却予定地の区画割りの変更見直しや、ヤフー株式会社のインターネット公有財産売却システム等活用するとともに、6件売買契約の成立をみた。</p>	<p>売却予定地の区画割りの変更見直しや、ヤフー株式会社のインターネット公有財産売却システム等活用するとともに、8件売買契約の成立をみた。</p>
目標数値	実施	実施	実施	実施	実施
実績数値	150,279千円	335,266千円	6,587千円	316,083千円	313,935千円
効果額	150,279千円	335,266千円	6,587千円	316,083千円	313,935千円

実施計画進行管理票

重点項目	財源の確保と行政コストの縮減		区分	継続	
重点的な取組	27	不用物品売却による市財源の確保	担当課	公共施設管理課	
現状と課題	<p>不用物品については、できるだけ売却することとしているが、対象物品は庁内で不用と判断された中古品であるので、売却にあたっては買い手に対して十分な説明と理解を得る必要がある。</p> <p>また、中古品であるために業務処理に時間と労力を要する割には高額で売却できるものは少ない。</p>				
計画内容	<p>不用物品については、再利用等に努めるが、庁内での利用調査後に売却または廃棄を行う。</p> <p>適宜、ヤフー株式会社のインターネット公有財産売却システムを活用して積極的に売却を行う。</p>				
期待される効果	不用物品売却により市財源の確保に資する。				
数値設定	物品売払収入		基準値	0円	
スケジュール表					
具体的取組	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
入札等の実施					
進行状況	<p>5月に参加したヤフー株式会社のインターネット公有財産売却システムを活用した公有財産売却において、自動車等3品出品し、完売する。このうち自動車については、予定価格のおよそ3倍の落札価格であった。今後も、このシステムを活用し積極的に不用物品を売却していく。</p>	<p>ヤフー株式会社のインターネット公有財産売却システムの活用や、一般競争入札の実施等により、自動車等の物品を4点売却した。</p>	<p>ヤフー株式会社のインターネット公有財産売却システムの活用等により、自動車等の物品を4点売却した。</p>	<p>ヤフー株式会社のインターネット公有財産売却システムの活用等により、自動車等の物品を4点売却した。</p>	<p>ヤフー株式会社のインターネット公有財産売却システムの活用等により、自動車等の物品を4点売却した。</p>
目標数値	実施	実施	実施	実施	実施
実績数値	990千円	2,573千円	966千円	1,589千円	2,172千円
効果額	990千円	2,573千円	966千円	1,589千円	2,172千円

実施計画進行管理票

重点項目	財源の確保と行政コストの縮減		区分	新規	
重点的な取組	28	庁舎内自動販売機設置における公募制の導入	担当課	公共施設管理課	
現状と課題	<p>現在、庁舎内の自動販売機の設置については、行政財産の目的外使用申請により設置を許可している。</p> <p>その使用料は、再建築価額を面積按分し、その100分の6に相当する額としており、面積や建物の再建築価額によって個々に異なるが、電気代を別として算定すると、おおよそ年額5千円～1万円である。</p> <p>自動販売機は、場所によって売り上げも異なり、現在の使用料の算定がその売り上げに対して著しく安価であるとも考えられることから、資産の一層の有効活用を図るため、新たな方策を模索していかなければならない。</p>				
計画内容	庁舎内自動販売機設置について公募制を一部導入する。				
期待される効果	市有財産の一層の有効活用を図り、市財源の確保に資するとともに、利用者の利便性の向上や設置事業者の参入機会の拡大も図ることができ、市民サービスの向上や地域経済の活性化にも資する。				
数値設定	公募による貸付料収入		基準値	—	
スケジュール表					
具体的取組	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
公募制導入についての検討					
設置個所の選定及び環境整備					
募集要項の制定					
入札等の実施					
進行状況	<p>公募制の導入について検討した結果、翌年度以降、試験的に導入する。</p> <p>なお、入札の実施は年度末に行う予定であり、実際の設置は平成24年度を想定している。</p> <p>平成24年度の導入・実施に向け、募集要項を作成した。</p> <p>試験的に公募制を導入・実施した。</p> <p>公募制のあり方について継続的に検討するとともに、実施した。</p> <p>公募制のあり方について引き続き検討するとともに、実施した。</p>				
目標数値	検討	実施	実施	実施	実施
実績数値	検討	実施	実施	実施	実施
効果額	—	—	201千円	319千円	441千円

実施計画進行管理票

重点項目	財源の確保と行政コストの縮減			区分	継続
重点的な取組	29	広報紙とホームページへの広告掲載による財源の確保		担当課	秘書広報課
現状と課題	平成22年度に広報紙のカラー化を中心としたリニューアルを行うが、広告料と広告効果の面で民間からの応募状況は低調である。				
計画内容	広報紙リニューアルに合わせて広告需要を高めるために、広告単価を5万円から2万円に改定する。 また、市ホームページへ広告を出稿した場合、広報紙の広告料を割引く制度を導入し、広報紙とホームページの広告の相乗効果を狙っている。 広告単価は下げるが、収入減とならないよう広報紙の広告枠を増やし、収入確保に努める。				
期待される効果	広告掲載希望者数を安定的に確保することにより市財源の確保に繋げる。				
数値設定	広告収入（広報紙・ホームページ）			基準値	1,546千円
スケジュール表					
具体的取組	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
広告掲載の実施					
進行状況	広報紙1,176千円、ホームページ476千円の収入があり、基準値を上回った。 合計：1,652千円	平成23年度の収入実績 広報紙1,868千円 ホームページ457千円の収入があり、基準値を上回った。 合計：2,325千円	平成24年度の収入実績 広報紙1,600千円 ホームページ310千円の収入があり、基準値を上回った。 合計：1,910千円	平成25年度の収入実績 広報紙1,840千円 ホームページ220千円の収入があり、基準値を上回った。 合計：2,060千円	平成26年度の収入実績 広報紙1,862千円 ホームページ211千円の収入があり、合計：2,073千円と基準値を上回っている。
目標数値	実施	実施	実施	実施	実施
実績数値	1,652千円	2,325千円	1,910千円	2,060千円	2,073千円
効果額	1,652千円	2,325千円	1,910千円	2,060千円	2,073千円

実施計画進行管理票

重点項目	財源の確保と行政コストの縮減		区分	新規	
重点的な取組	30	公用封筒の無償提供による経費の節減	担当課	行政管理課	
現状と課題	平成19年度から郵送用公用封筒(年間約7万枚)の裏面に広告を実施している。 平成22年度以降も継続して実施予定であるが、厳しい経済状況を反映して広告掲載希望は減少傾向にあり、募集に苦慮している。				
計画内容	<p>これまで各種証明書等の発行時に、窓口用封筒として各課で使用しなくなった封筒等を加工して使用してきたが、平成22年11月より、広告を掲載した封筒を業者から無償で提供を受けて活用している。</p> <p>また、平成23年11月からは、市民等に郵送する際に使用する封筒についても、従来市が広告を募集して封筒を作製する手法を改め、窓口用封筒と同様に、無償提供による広告入り封筒を導入する。</p>				
期待される効果	封筒購入及び印刷にかかる経費を削減する。				
数値設定	封筒作製費(印刷費を含む)		基準値	3.36円/枚	
スケジュール表					
具体的取組	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
広告入り公用封筒の導入					
進行状況		<p>窓口用封筒と同様に、郵送用公用封筒についても郵宣協会と協定書を締結し、平成23年11月から平成24年10月まで導入することとしている。</p>	<p>窓口用封筒及び郵送公用封筒ともに契約を更新し、平成24年11月から1年間についても引き続き無償提供による広告入り封筒を導入した。広告取扱代理店が行う新規広告主の募集が円滑に行えるよう、ホームページ上に広告入り封筒の導入に関する情報を掲載した。</p>	<p>窓口用封筒及び郵送公用封筒ともに契約を更新し、平成25年11月から1年間についても引き続き無償提供による広告入り封筒を導入した。広告取扱代理店が行う新規広告主の募集が円滑に行えるよう、ホームページ上に広告入り封筒の導入に関する情報を掲載した。</p>	<p>平成26年11月から1年間についても引き続き無償提供による広告入り封筒を導入した。その際、郵送公用封筒の角2サイズ導入を広告取扱代理店と協議したが、引き続き長3サイズのみとなった。広告取扱代理店が行う新規広告主の募集が円滑に行えるよう、ホームページ上に広告入り封筒の導入に関する情報を掲載した。</p>
目標数値	—	実施	実施	実施	実施
実績数値	—	実施	実施	実施	実施
効果額	—	300千円	300千円	300千円	300千円